

ホリスティック企業レポート

ビタブリッドジャパン

542A 東証グロース

新規上場会社フォローアップ・レポート
2026年4月21日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 260420

26年2月期は継続顧客の増加を反映して高い増収・増益率を達成
成長に向けての投資を27年2月期は積極化する方針

アナリスト:高木 伸行 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【542A ビタブリッドジャパン 業種:化学】

株価(4月20日):1,080円 時価総額:6,048百万円 発行済株式総数:5,600,000株

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2025/2	12,622	7.2	700	-29.9	675	-30.9	459	-36.1	121.9	522.0	0.0
2026/2 実	15,296	21.2	1,022	46.0	991	46.8	689	50.1	182.8	704.7	0.0
予	15,100	19.6	950	35.7	911	35.0	602	31.2	159.7	-	0.0
2027/2 予	17,600	15.1	1,100	7.6	1,082	9.2	717	4.1	131.3	-	0.0

(注) 1.単体ベース
2.2025年11月1日付で1:200の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正
3.2026/2期及び2027/2期の予想は会社予想

> 業績

(注1)事業者の責任において、科学的根拠に基づいた機能性を表示した食品。販売前に安全性及び機能性の科学的根拠などの必要な事項が消費者庁長官へ届け出られたもの

(注2)Direct to Consumerの略。自社のECサイトなどを通じて消費者に直接商品を販売するビジネスモデル

◆ サプリメントやスキンケア商品を主に D2C 形態で販売

ビタブリッドジャパン(以下、同社)は、食事の糖や脂肪の吸収を抑えるサプリメントである「ターミナリアファースト」を始めとする機能性表示食品^{注1}などの「インナーケア商品」及び特許技術を用いた「ビタブリッド C」シリーズを中心としたスキンケアや頭皮ケアなどの「アウトターケア商品」を企画・開発しD2C^{注2}形態での販売を基本としている。同社はベクトル(6058 東証プライム)の連結子会社である。

◆ 26年2月期決算概要

4月13日に公表された26/2期決算は、売上高15,296百万円(前期比21.2%増)、営業利益1,022百万円(同46.0%増)、経常利益991百万円(同46.8%増)、当期純利益689百万円(同50.1%増)であった(図表1)。4月2日の上場時に公表された26/2期計画に対する達成率は、売上高101.3%、営業利益107.6%、経常利益108.8%、当期純利益114.5%となった。

【図表1】26年2月期実績

	24/2期		25/2期		26/2期			
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	実績		会社計画	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	11,773	100.0	12,622	100.0	15,296	100.0	15,100	100.0
売上原価	2,061	17.5	2,463	19.5	3,191	20.9	3,179	21.1
売上総利益	9,712	82.5	10,158	80.5	12,105	79.1	11,920	78.9
販売費及び一般管理費	8,713	74.0	9,458	74.9	11,083	72.5	10,970	72.6
営業利益	998	8.5	700	5.5	1,022	6.7	950	6.3
営業外収支	-21	-	-25	-	-30	-	-39	-
経常利益	977	8.3	675	5.3	991	6.5	911	6.0
税引前当期純利益	977	8.3	677	5.4	968	6.3	911	6.0
当期純利益	718	6.1	459	3.6	689	4.5	602	4.0

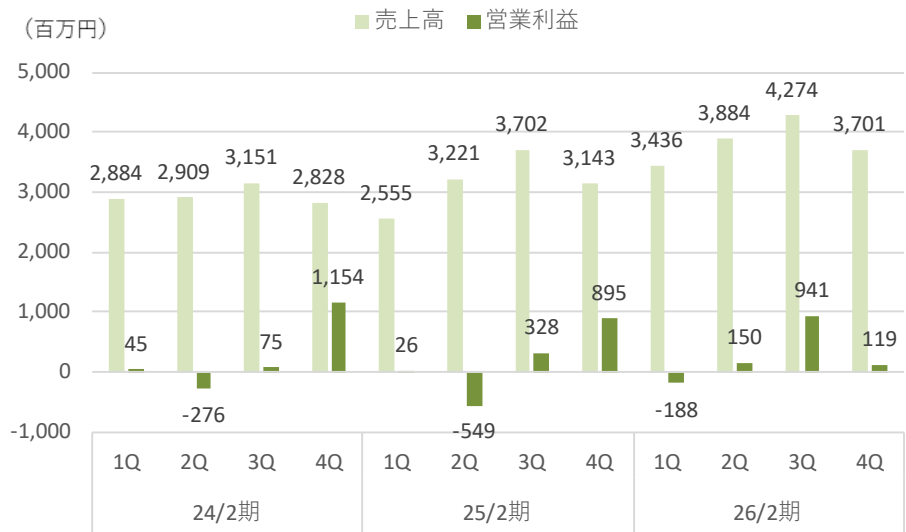
(出所)届出目論見書、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ(26年4月2日公表)、決算短信を基に証券リサーチセンター作成

(注3)「体重÷身長²」で算出される体格指数。Body Mass Index の略

主力商品である肥満気味な人の腹部の脂肪を減らし、高めの BMI^{注3}を低下する機能性表示食品であるターミナリアファーストの売上が100億円を超えたことが高い増収・増益率となった主因である。ただし、ターミナリアファーストへの売上依存度は前期よりも低下した模様である。

同社の業績は期の前半に顧客獲得に向けての投資を増加し(利益が圧迫され)、後半にその投資を刈り取るというパターンが通常であるが、26/2期は後半の業績が好調に推移したことから、翌期に向けて Web 広告やテレビ広告などのブランドマネジメント費用を積極的に積み増した結果、第4四半期の利益水準は低くとどまった(図表2)。

【図表2】四半期業績推移



(出所)決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

同社は、あくまでも D2C 販売を基本に据え、自社 EC を基幹チャンネルとして、継続顧客の獲得により中長期的に業績を拡大してゆくことを目指している。自社 EC への流入を補完する意味で楽天や Amazon といった EC モールや卸を通じて小売店舗での販売も強化している。26/2期は EC モールや前期から拡大してきた卸販売が高い伸びを見せた一方、自社 EC 販売も前期比 14.7%増と 25/2期の同 2.6%増から伸び率は加速した(図表3)。

【図表3】販売チャンネル別売上高

販売チャンネル	24/2期		25/2期			26/2期		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
自社EC	11,232	95.4	11,527	91.3	2.6	13,219	86.4	14.7
ECモール	516	4.4	696	5.5	34.9	883	5.8	26.9
卸・その他	24	0.2	398	3.2	16.6x	1,193	7.8	3.0x
合計	11,773	100.0	12,622	100.0	7.2	15,296	100.0	21.2

(注)端数処理の関係で各数値の和は必ずしも合計と一致しない
(出所)届出目論見書、決算短信を基に証券リサーチセンター作成

◆ 27年2月期会社計画

27/2期の会社計画は、売上高 17,600 百万円(前期比 15.1%増)、営業利益 1,100 百万円(同 7.6%増)、経常利益 1,082 百万円(同 9.2%増)、当期純利益 717 百万円(同 4.1%増)である。販売チャネル別売上高や商品別売上高といった数値は開示されていない。

27/2期の成長に向けての施策は、1)既存主力商品の継続成長、2)新商品の投入、3)同社独自の「スマート蓄積型 D2C エンジン」の進化により、27/2期についても業績を拡大したいとしている。

既存主力商品の継続成長に関しては、ターミナリアファーストの他、睡眠の質や目覚め、血圧、肌の弾力を改善するといった多機能性サプリメントである「Vitabrid Daily GABA」、「ジャパンプレミアム DHA&EPA+GABA」を引き続き拡大する方針である。また、膝、腰の動きや筋力、疲労感、体脂肪といった悩みに多角的にアプローチする「アクティブリッチ 5」に対して本格的な成長投資を実施する計画である。新規上場時に調達した資金の大半を、Vitabrid Daily GABA、ジャパンプレミアム DHA&EPA+GABA 及びアクティブリッチ 5 の 3 商品に対する広告宣伝費及び販売促進費として 27/2 期に充当する予定である

新商品については、每期 3 商品から 5 商品程度を継続的に投入していく方針としており、27/2 期も最低でも 3 商品の上市を予定している。

オペレーション面では、データ駆動型のノウハウを体系化した再現性の高いマネジメントモデルであるスマート蓄積型 D2C エンジンを進化させ、AI 活用やシステム強化を通じて、商品開発の成功確度、顧客獲得の再現性、顧客ロイヤルティやオペレーション効率を高めてゆく考えである。

> 成長戦略

◆ 流行を追わず長く支持される商品を積み重ねてゆく戦略

同社は、着実に年率 15%前後の売上高成長を続けていくことを中長期目標としている。流行を追って短期間で売上高を拡大するというよりは、継続率の高い顧客基盤を築き上げながら、新規顧客の獲得と独自企画力・独自技術に基づいた商品展開を組み合わせることで、着実に成長して行くことを基本方針としている。

新商品については、同社は 30 商品前後の開発案件を抱えている。財務面でも新商品投入時の初期投資負担に耐えられる事業規模に達してきたことから、每期 3 商品から 5 商品程度を市場に投入していく計画である。10~30 億円の売上を狙える商品を 30~100 商品揃えることにより、単にヒット商品を追い求めるのではなく、複数の商品群が並行して成長していく形を目指し、売上 1,000 億円の事業規模を達成してゆく考えである。

> 経営課題/リスク

◆ 商品の安全性の毀損や風評被害などリスク要因は変わらず

証券リサーチセンターは、同社の新規上場時に(1)商品の安全性や風評被害リスク、(2)個人情報の漏洩リスク、(3)特定の取引先への依存リスク、(4)代表取締役社長への依存、(5)流通株式比率が上場維持基準である25%に近接していること、(6)配当実施時期などが未定であることを投資に際してのリスク要因として指摘していた。

上記のリスク要因については、引き続き留意すべきであると証券リサーチセンターでは考えている。

本レポートでは、株式会社ビタブリッドジャパンの26年4月2日の新規上場後の業績動向および成長戦略の進捗状況を中心にアップデートしております。同社の事業概要や市場環境などの基礎情報につきましては、併せて発行済みの下記レポートをご参照ください。

「新規上場会社紹介レポート ビタブリッドジャパン (542A 東証グロース)」
(2026年4月3日発行)

[ビタブリッドジャパン \(542A\) のアナリストレポート \(IR、株、IPO\) | 証券リサーチセンター](#)

【図表4】財務諸表

損益計算書	2024/2		2025/2		2026/2	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	11,773	100.0	12,622	100.0	15,296	100.0
売上原価	2,061	17.5	2,463	19.5	3,191	20.9
売上総利益	9,712	82.5	10,158	80.5	12,105	79.1
販売費及び一般管理費	8,713	74.0	9,458	74.9	11,083	72.5
営業利益	998	8.5	700	5.5	1,022	6.7
営業外収益	0	-	1	-	7	-
営業外費用	22	-	26	-	38	-
経常利益	977	8.3	675	5.3	991	6.5
税引前当期純利益	977	8.3	677	5.4	968	6.3
当期純利益	718	6.1	459	3.6	689	4.5

貸借対照表	2024/2		2025/2		2026/2	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	3,850	92.3	4,732	93.3	5,925	94.4
現金及び預金	1,239	29.7	2,005	39.5	3,219	51.3
売上債権	453	10.9	485	9.6	872	13.9
棚卸資産	1,545	37.1	2,035	40.1	1,392	22.2
固定資産	318	7.6	339	6.7	349	5.6
有形固定資産	142	3.4	137	2.7	138	2.2
無形固定資産	56	1.3	93	1.8	50	0.8
投資その他の資産	119	2.9	109	2.1	161	2.6
資産合計	4,169	100.0	5,072	100.0	6,275	100.0
流動負債	2,292	55.0	2,735	53.9	3,377	53.8
買入債務	39	0.9	141	2.8	192	3.1
短期借入金	1,500	36.0	1,500	29.6	1,199	19.1
1年内返済予定の長期借入金	140	3.4	206	4.1	206	3.3
固定負債	361	8.7	310	6.1	103	1.6
長期借入金	361	8.7	310	6.1	103	1.6
純資産	1,514	36.3	2,025	39.9	2,794	44.5
自己資本	1,509	36.2	1,968	38.8	2,658	42.4

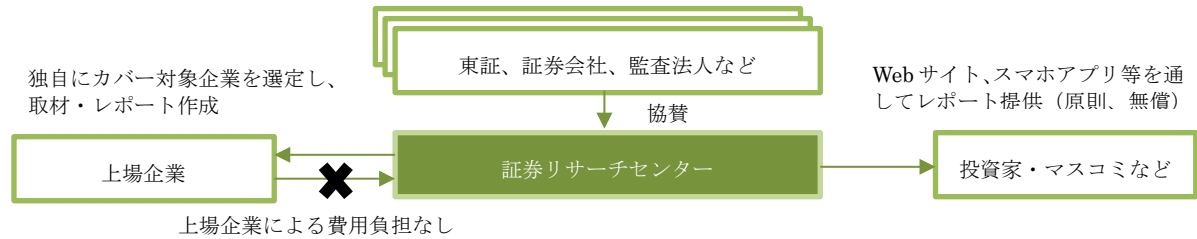
キャッシュ・フロー計算書	2024/2	2025/2	2026/2
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	-783	843	1,737
減価償却費	31	35	35
投資キャッシュ・フロー	-72	-92	-16
財務キャッシュ・フロー	559	15	-506
配当金の支払額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	-296	765	1,214
現金及び現金同等物の期末残高	1,239	2,005	3,219

(出所)届出目論見書、決算短信を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村証券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所	証券会員制法人福岡証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会	
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム	

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。